

日本人拉致問題

北朝鮮は、なぜ日本人を拉致したのであろうか。この重大な人権侵害と国家主権侵害を、日本はなぜ防げなかったのであろうか。

5人は帰国したけれど

1977（昭和52）年以来、北朝鮮は、日本政府認定だけで17人、特定失踪者問題調査会の推計では約100人、一説では数百名ともいわれる日本人を拉致してきた。2002年9月17日、小泉首相が北朝鮮を訪問したさい、北朝鮮は13人の日本人拉致を認めて謝罪し、「5人生存、8人死亡」と日本側に通知した。その後、地村保志さんら5名は帰国したが、「8人死亡」の根拠は



2002（平成14）年10月15日、5人の拉致被害者が帰国した。

きわめて乏しい。13人以外にも多数の拉致被害者がおり、拉致実行犯の引き渡しもなされていない。日本人拉致問題は、依然として未解決のままである。

なぜ、多くの日本人が拉致されたのか

日本人拉致問題の背景には、朝鮮半島における北朝鮮と韓国との対立がある。北朝鮮は韓国に対していろいろな破壊活動を仕掛けるために、作業員教育を行ってきた。その作業員教育の一つに、日本人化教育課程があった。日本人化計画のためには、日本語や日本の生活習慣を教える日本人教官が必要となり、日本人を拉致してきた。

辛光洙事件の場合は北朝鮮作業員の辛光洙が原勲晃さんになりすまし、日本での工作活動を行っていたのである。

容易に日本に潜入できた北朝鮮作業員

多くの拉致被害者は、北朝鮮の工作船に乗せられて拉致されていった。横田めぐみさんは、真っ暗な船倉に40時間以上閉じこめられて北朝鮮まで運ばれていった。「お母さん、お母さん」と叫んで壁などをあちこち引っかいたので、到着したときには爪がはがれかけて血だらけだったといわれ

北朝鮮による日本人拉致事件の流れ

1977 (昭和52)年 9月 19日	久米裕さん、能登半島の宇出津海岸で拉致される。(宇出津事件)
10月 21日	松本京子さん、自宅近くの編み物教室に向かったまま失踪。(女性拉致容疑事案)
11月 15日	横田めぐみさん、新潟市で、中学からの帰宅途中に拉致される。(少女拉致容疑事案)
1978 (昭和53)年 6月	田中実さん、ヨーロッパに向け出国した後失踪。(元飲食店店員拉致容疑事案)
6月	たけうち八重子さん、東京高田馬場のペビーホテルに幼児2人を預けたまま拉致される。(李恩恵拉致容疑事案)
7月~8月	地村保志・浜本富貴恵・蓮池薫・奥土祐木子、市川修一・増元のみ子さんたち3組が拉致される。(アベック拉致容疑事案)
8月 12日	曾我ひとみ・曾我ミヨシさんの母娘が拉致される。(母娘拉致容疑事案)
1980 (昭和55)年 5月	石岡亨さん、松木薫さん、ヨーロッパ滞在中に拉致される。(ヨーロッパにおける日本人男性拉致容疑事案)
6月	原救晃さん、宮崎県青島海岸で、拉致される。(辛光洙事件)
1983(昭和58)年 7月	有本恵子さん、ヨーロッパで拉致される。(ヨーロッパにおける日本人女性拉致容疑事案)
1985 (昭和60)年	北朝鮮工作員の辛光洙が、原救晃さんの拉致を供述。マスコミ各社は1回小さく報じた。
1988 (昭和63)年 1月	前年11月の大韓航空機爆破事件で逮捕された金賢姫、拉致された日本人「李恩恵」について語ったが、拉致問題は社会問題にならなかった。
3月	参議院予算委員会で、梶山静六国家公安委員長が、アベック行方不明事件は北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であると言明したが、ほとんど報道されなかった。
1999 (平成11)年 5月 2日	拉致被害者救出のための第1回国民大集会。
2002 (平成14)年 9月 17日	小泉首相が北朝鮮訪問し、最高指導者金正日に謝罪させ、5人を帰国させた。
2004 (平成16)年 5月	小泉首相の2度目の訪朝により、帰国していた拉致被害者の夫や子供が帰国。
2006 (平成18)年 9月	内閣総理大臣を本部長とし、全大臣が参加する拉致問題対策本部設置。



この少女を探してください。
行方不明になった横田めぐみさんを探すポスター



救出運動のシンボル、ブルーリボン

る。当時、北朝鮮の工作船は何ら支障なく日本沿岸にまでやってきて、工作員が容易に日本国内に潜入できたのである。

最初の本格的な拉致事件である宇出津事件のとき、日本の警察は、久米裕さんを能登半島の宇出津海岸まで連れていき北朝鮮工作員に引きわたした。在日朝鮮人を逮捕し、拉致の事実を自白させていた。

だが、スパイ防止法がない日本では、工作員を罰することができなかった。そこで、捜査当局は、国外移送目的拐取罪での起訴を考えた。ところが、被害者である久米裕さんが見つ

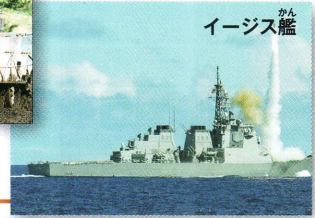


らないと証拠が出てこないと判断して、不起訴にしてしまったのである。

私たちは、日本人拉致被害者全員を返せと、強く北朝鮮に迫っていかねばならない。

自衛隊の現有勢力 (2013年度末)

陸上 自衛隊	編成定数	15万9千人
	戦車	約700輛
海上 自衛隊	火砲	約600門/輛
	護衛艦	47隻
	そのうちイージス艦	6隻
	潜水艦	16隻
航空 自衛隊	作戦用航空機	170機
	作戦用航空機	340機
	そのうち戦闘機	260機
	地对空誘導弾部隊	6個高射群



2014 (平成 26) 年版防衛白書による

58

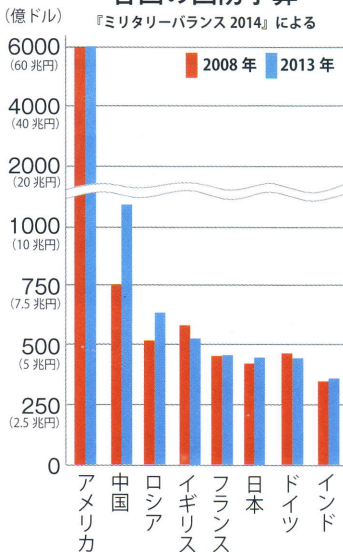
自衛隊と
日米安保条約

自衛隊と日米安保体制によるわが国の安全と防衛は、どのようにはかられているだろうか。

■ 連合国軍の占領は、1945 (昭和 20) 年から 52 年までの約 7 年にわたった。

各国の国防予算

『ミリタリーバランス 2014』による



(たて軸の円表示は1ドル100円換算)

わが国の
再軍備

第二次世界大戦に敗れたわが国は連合国軍に軍事占領されました。このとき、連合国軍総司令部 (GHQ) は、わが国の軍隊を解体し、非武装としました。しかし、1950 (昭和 25) 年の朝鮮戦争にさいし、方針を変更し、警察予備隊の創設を日本政府に命じました。

自衛隊の
発足

その後、1954 年には自衛隊法が制定され、陸・海・空の自衛隊が発足しました。自衛隊は、主な任務をわが国の防衛とし、治安維持や海上警備、災害時の人命救助などに出動するとされました。このとき同時に、防衛庁が設置されました。自衛隊の発足は、東西冷戦が厳しさを増すなか、わが国と東アジアの平和と安全を確保するうえで大きな意義をもちました。

自衛隊の
発展

その後 1957 年には、「国防の基本方針」が定められ、自衛隊の活動は専守防衛が基本であるとされました。以来、防衛大綱に基づき防衛力の計画的な整備・増強がはかられてきました。

その後、自衛隊には、1992 (平成 4) 年の国際平和協力法 (PKO法) で始められていた海外での国際平和協力活動が本来任務につけ加えられました。そして 2007 年には、防衛庁が防衛省に昇格し、防衛省・自衛隊体制となりました。

さいにち

在日アメリカ軍の配置図

(2009年度版防衛白書による)

沖縄県は中国、台湾に近く、戦略的に大変重要な位置にある。このため、全国のアメリカ軍の専用施設面積および自衛隊との共用施設面積の23% (専用施設面積のみで計算すると74%) が、国土面積の0.6%の沖縄県に集中しており、県の面積の10%を占めている。この県民負担の軽減が政治問題となっている。



た。これによって防衛大臣が直接、予算や閣議決定を求められることができるなど、国の政治に占める国防の地位が強化されました。自衛隊は同時に、東日本大震災などの大規模な自然災害における救助活動など、国民の生命と財産を守る数多くの活動にも挺身し、これに対し多くの国民が共感と信頼を寄せています。

日米安保条約

日米安保体制 (日米同盟) の柱である日米安全保障条約 (日米安保条約)

は、1951年に締結され、1960年の改定で、わが国が攻撃を受けたとき、自衛隊とアメリカ軍との日米共同防衛と、わが国からアメリカ軍への基地貸与などがとり決められました。1996年の日米首脳会談で、安保条約の適用範囲がフィリピン以北の極東地域から「アジア・太平洋地域」に拡大され、これに基づき、1999年には周辺事態法が成立し、自衛隊は、周辺地域で重大な脅威となると思われる事態にアメリカ軍と共同で対処し、アメリカ軍の後方支援を行えることとなりました。さらに2014年にはそれまで個別自衛権に限られていた憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使容認が閣議決定され、わが国と密接な関係にある他国への武力攻撃を自衛隊が阻止できるように、自衛隊法などの法整備を進めることになりました。

2 自衛隊の現在の本来任務は、①わが国の防衛、②公共の秩序の維持、③周辺事態への対応、④国際平和協力活動である。

3 1951年、サンフランシスコ講和条約と同時にあった。アメリカの意思に基づいて、極東と日本の防衛を行うとしているので、必ずしも日米対等ではなかった。

4 わが国またはわが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃があり、またわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由などが根底から覆される明白な危険があり、他に適当な手段がないと判断される時に自衛の措置として武力行使できるとされた。

ここがポイント!

①わが国の平和と安全の基本は、日米安全保障条約によっている。②安保条約は、自衛隊とアメリカ軍の共同行動と、アメリカ軍への基地貸与を定めている。③周辺事態法と集団的自衛権によって日米防衛協力を緊密にした。

国連平和協力活動への取り組み

わが国は、国際平和にどのように貢献しているのだろうか。PKO やそのほかの活動もみてみよう。

自衛隊の海外での おもな活動

- 1 **カンボジア** (1992 ~ 1993)
停戦の監視、道路補修
- 2 **ルワンダ** (1994) 難民救援
- 3 **ゴラン高原** (1996 ~ 2013)
人員・物資輸送
- 4 **インド洋** (2001 ~ 2010)
テロ対策活動のアメリカなど
多国籍海軍艦船への給油
- 5 **東チモール**
(2002 ~ 2004) 道路、施設補修
(2010 ~ 2012) 軍事監視要員
- 6 **イラク** (2003 ~ 2008)
道路・施設補修、輸送、給水
- 7 **インドネシア** (2004)
地震、津波被災地救援
- 8 **スーダン** (2008 ~ 2011) 国連
スーダン・ミッションへ司令部要員



- 9 **ネパール** (2007 ~ 2011)
国連ネパール政治ミッションへ
軍事監視要員
- 10 **アデン湾** (2009 ~)
海賊対処行動・船団護衛
- 11 **ハイチ** (2010 ~ 2013)
瓦礫撤去、道路の補修 (地図表示省略)
- 12 **南スーダン** (2011 ~)
施設整備と司令部要員
- 13 **フィリピン** (2013) 台風被災地救援

初めての自衛隊海外派遣

わが国は、1991 (平成3) 年の湾岸戦争のさい、国際平和を守る貢献として、135億ドルという資金援助を行ったが、多国籍軍に自衛隊を派遣しなかった。そのために、国際的に厳しい批判を浴びた。停戦後になって、ペルシャ湾の機雷除去を目的とする海上自衛隊の掃海艇を自衛隊として初めて派遣した。その後、この反省から、わが国は翌1992年、国際平和協力法 (PKO法) を制定し、自衛隊をはじめとして、国際平和協力活動に人を派遣して貢献できる体制をつくった。

PKO としての最初はカンボジアに

PKO法に基づき、最初に人を派遣したのが、カンボジアの国家再建を支援する活動であった (1992年)。カンボジアは中国に支援されたポル・ポト政権が行った民族大虐殺で荒廃していた。このとき、民間要員とともに、陸上自衛隊が初めて海外派遣された。その後、世界各地での国連平和維持活動に対し、人的・物的双方の面から協力を行ってきた。これらのうち、カンボジア、モザンビーク、ゴラン高原、および東チモールのPKOには自衛隊の部隊が参加した。

国際平和協力活動の種類

国際平和協力活動 (PKO) 「国連平和維持活動協力法」に基づく活動
国際緊急援助活動 「国連緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づく活動
国際テロ阻止活動 「テロ対策海上阻止特別措置法」および「新テロ特別措置法」に基づく活動、「海賊対処法」に基づく活動
イラク復興人道支援活動 「イラク特別措置法」に基づく活動、2009年2月終了

イラク復興人道支援

PKOとは別に、2003年にはイラク復興のために、陸・海・空の3自衛隊が派遣され、イラク復興の人道支援と多国籍軍への物資輸送の支援を実施した。

派遣された地上部隊は、サマーワで給水、医療支援、学校・道路補修などの活動を成功させ、その高い規律と献身的な活動に、現地の人々から感謝と賞賛を浴び、国際的に高い評価をうけた。

補給支援活動と海賊対処

この間、2001（平成13）年から、9・11アメリカ同時多発テロ事件に対する国際共同活動として制定されたテロ対策特別措置法などに基づいて、海上自衛隊がインド洋で多国籍海軍に給油支援を2010年まで実施した。

また2009年からは海賊対処法により、ソマリア沖やアデン湾を航行する各国の船団を護衛する活動を海上保安官も乗せた海上自衛隊の護衛艦が他国の海軍とともに続



2009年4月、100回目の給油を受けたフランス海軍フリゲート艦「アコニト」に掲げられたTHANK YOUの横断幕、手前は日本の補給艦「ときわ」。

けている。

この海賊対処は石油の90%を中東にたよるわが国のシーレーンを確保するうえでも重要な活動となっている。これらの活動に対しては、国連をはじめ国際社会から高い評価と賞賛を受けている。

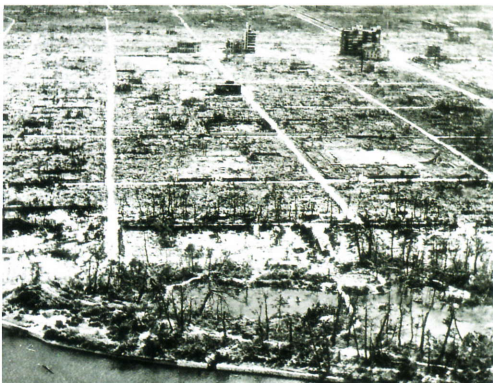


アデン湾周辺の船団護衛

ジブチに活動拠点をつかった海上自衛隊は哨戒機で広域な海域を警戒し、護衛艦で輸送船団を護衛し、その搭載ヘリコプターは航路の周辺海域を警戒している。

世界の核兵器の現状 (2013年1月)

国名	作戦配備弾頭数	その他の弾頭数	総数
ロシア	1800 以下	6700	8,500 以下
アメリカ	2150	5550	7,700 以下
中国	—	250 以下	250 以下
フランス	290 以下	10 以下	300 以下
イギリス	160	65	225
イスラエル	—	80 以下	80 以下
パキスタン	—	100 ~ 120	100 ~ 120
インド	—	90 ~ 110	90 ~ 110
北朝鮮	—	—	6 ~ 8 ?
合計	4,400 以下	12,865 以下	17,270 以下



ひろしま げんぱく ひ がい
広島市の原爆被害

ストックホルム国際平和研究所による

59

核兵器の脅威と向き合う

国際社会は、核兵器の脅威にどのように向き合っているだろうか。

1 原爆投下は、東京大空襲などの都市空襲と同じく非人道的攻撃であり、戦時国際法が禁止する戦争犯罪にあたるという指摘がある。

2 1964年には中国が核実験を成功させた。現在は国連安保理常任理事国のすべてが核保有国となっている。

3 アメリカ、ソ連、イギリスの3か国間で締結され、現在の加盟国数は111ヶ国である。ただし地下核実験は除外されている。

4 現在、国際的核管理の基本条約で、「核の“憲法”」といわれている。2013年現在の締約国は190国（北朝鮮を含む）。

5 他の大量破壊兵器である生物兵器・化学兵器の軍縮も進められている。

核開発競争と核軍縮

第二次世界大戦末期の1945（昭和20）年、アメリカによって広島と長崎に原子爆弾が投下され、わが国は人類史上唯一の核被爆国となりました。これによって核兵器は、大量破壊兵器としてきわめて強力な核戦争は人類全体を滅亡させることが分かりました。大戦後、旧ソ連とアメリカは核大国を目指して核兵器開発を競うようになりました。1960年ごろには大陸間弾道弾などの核ミサイルが開発され、攻撃力が格段に増大するなか、フランス、中国も核保有国となりました。

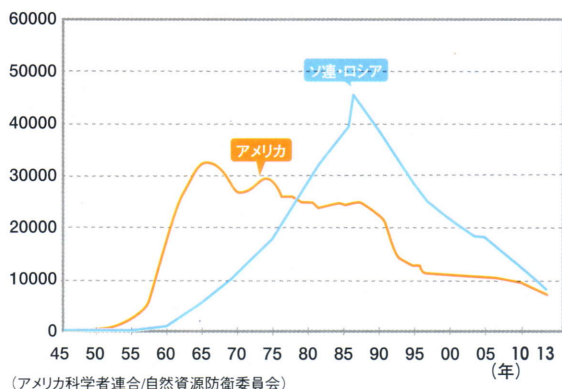
しかし、大気圏内核実験の危険性が明らかになり、1960年代には部分的核実験停止条約が結ばれました。核兵器の大量所有は米ソ相互の破滅になるとの認識から、核軍縮が進められました。1968年には、核兵器不拡散条約（NPT）が結ばれ、1996年には包括的核実験禁止条約（CTBT）が国連総会で採択されました。1980年代、西ドイツなどの西ヨーロッパ諸国はアメリカの核ミサイルを配備し、旧ソ連の核兵器配備に対抗しました。しかし、アメリカと旧ソ連は1987年、中距離核戦力全廃条約で、中射程弾道ミサイルなどをヨーロッパから撤去しました。また、両国は2011年の第4次戦略兵器削減条約（新START）により、

三 知識

その他の大量破壊兵器の脅威

恐怖の大量破壊兵器は核兵器だけではない。生物・化学兵器は、少量で極めて多くの死傷者を発生させる大量破壊兵器である。生物兵器は、細菌やウイルス、あるいはそれらがつくり出す毒素などを使用し、人や動物に対して使われる兵器のことであり、主に天然痘ウイルスや炭疽菌、ボツリヌス毒素などがある。化学兵器はサリンやVXガスなどの毒ガスのことであり、神経を破壊したり、皮膚をただれさせて、人を殺傷する。これら大量破壊兵器はその運搬手段である弾道ミサイルとともにわが国にとって、また世界の都市住民にとって深刻な脅威となっている。

アメリカ・ロシアの保有核弾頭数の推移 (1945～2013)



(アメリカ科学者連合/自然資源防衛委員会)

戦略核弾頭の削減を進めています。

核の国際的管理と拡散防止

国際社会は現在、核兵器を国際的に管理する体制を築いています (NPT体制)。その仕組みは、NPTで核兵器保有5か国以外の核保有を禁じ、その核保有国間での核軍縮を促進しています。他方、核を平和利用する国には、国際原子力機関 (IAEA) の査察を義務づけ、核不拡散をはかります。これは5か国が核兵器を独占する不平等な体制ですが、核管理能力のある国に世界の平和と安全の責任をもたせるためのものです。しかし、インドやパキスタンが核を保有したり、2006年にはイランで核兵器開発の疑いが表面化し、2013年に北朝鮮が長距離ミサイルの発射実験と3度目の地下核実験を強行したりと、核管理体制はゆらいでいます。わが国は、唯一の被爆国として非核三原則を宣言し、核廃絶を訴えています。しかし同時に、アメリカの「核の傘」のもとで安全が確保されているといわれています。

核廃絶と核の脅威

近隣諸国の核武装の強化はわが国にとって大変な脅威です。このような脅威に立ち向かいながら、わが国の政府は世界平和のために、核廃絶を訴えています。

6 アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5か国。インド、パキスタンなどはNPTに未加盟。

7 1953年創立、原子力の平和利用を推進し、軍事に使わないよう監視する機関。2010年現在の加盟国151か国。

8 核兵器を、持たず、作らず、持ち込ませず、の三原則。1967年、佐藤栄作首相 (当時) が表明。

9 北朝鮮、中国、ロシアなど近隣諸国は核配備を進め、わが国にとって脅威は増しているが、わが国は非核三原則を掲げ、核廃絶を訴えている。

ここがポイント!

① 冷戦下に核兵器開発競争が行われた。② 核兵器による核兵器の抑止にはむずかしい問題がある。③ 核兵器不拡散条約、包括的核実験禁止条約などで核不拡散の努力をしている。



救済物資の配布を受けるインドの子供



ケニアの学校

貧困問題を解決するには、どうしたらよいのでしょうか。



60

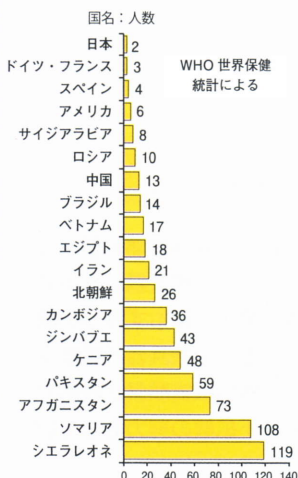
人口爆発と地球規模の福祉

人口爆発と貧困問題の現状と対策は、どのようになっているだろうか。

1 先進国にも、その国の平均的生活水準を大きく下回る「貧困者」が存在する。

2 日本でもかつては貧困で多産多死型だったが、近年は少産少死型となっている。

乳児死亡率 (2011年) (1000人出産あたりの人数)



人口爆発

国連統計では、1900年には16億人だった世界の人口が、2010年には68億人以上となり、2050年には90億人をこえると推計されています。この増え方には偏りがあり、南アジア、サハラ以南のアフリカなど南半球の発展途上国で爆発的に増大するとしています。

こうした人口爆発は、その背景に世界全体が豊かになってきたことがありますが、同時に、環境破壊や資源・エネルギーの枯渇、貧困・飢餓、水不足など、地球規模での重大な問題を引き起こしています。

貧困問題

貧困問題もその1つです。現在、人口爆発地域を中心に、極端に貧しい人々がおおり、人道上の問題となっています。これらの地域は開発が遅れていましたが、保健・衛生や医療が普及した結果、死亡率が低下し、また先進国の援助などで食料生産増など経済が向上し、人口が急増しました。ところが、増え続ける人口に経済発展が追いつかず、さらに民族紛争や内戦、政府の腐敗や崩壊などが加わり、貧困から抜け出せなくなっています。

南北問題と南南問題

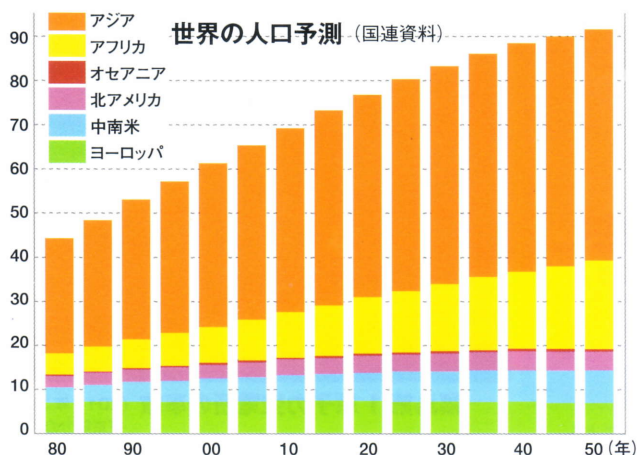
一方、北半球に位置する先進国の人々は、豊かな生活を享受しています。このよう

三二知識

ミレニアム開発目標

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
2. 普遍的初等教育の達成
3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
4. 幼児死亡率の削減
5. 妊産婦の健康の改善
6. HIV／エイズ、マラリアその他疾病のまん延防止
7. 環境の持続可能性の確保
8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

ミレニアム開発目標とは、2000年9月のニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組としてまとめられたものである。



な先進諸国と、発展途上国とのあいだの経済的格差から生じるさまざまな問題を南北問題といえます。先進諸国は、発展途上国の困難に対し、人間の生存と尊厳を守るため、またそれらの国々の経済発展による世界の繁栄が自国の繁栄につながると考え、国連を中心に援助を実施してきました。この間、わが国の政府開発援助（ODA）によって工業化したアジアの国々や、高い石油収入があるペルシヤ湾岸諸国、経済の急成長を果たしたブラジルや中国などの国々が、先進国に追いついてきました。しかし、これにとり残された国々が貧困を解決できないでいます。こうした発展途上国間の格差は、南南問題と呼ばれています。

地球規模の福祉

貧困と格差の問題を解決するために、国際社会は国連開発計画（UNDP）を通じて、ミレニアム開発目標にある貧困人口削減などの実現を目指して、資金などの援助活動を展開しています。また各種NGOが現地のニーズに応じた援助を行っています。わが国も、村おこし・国づくりなどの社会基盤拡充の支援をしています。発展途上国の経済成長とその持続的な発展のためにはその国の政治の安定と、わが国などの援助の公正と効率の確保が不可欠です。

3 国連開発計画は1966年1月に設立された国連の専門機関。経済社会理事会に直属する、開発問題の中心機関で、諸基金の管理運営にもあたっている。

4 ODAと民間投資を一体化させ、医療、保健、教育、農村開発、道路・港湾・河川の整備など、経済発展の基礎となるインフラ整備と人材育成に重点を置いている。

ここがポイント!

- ① 世界の貧困問題の背景には、人口爆発がある。
- ② 発展途上国における経済成長の遅れも、貧困問題の原因である。
- ③ 南北問題を解決するため国際社会が協力している。